



国立特別支援教育総合研究所要覧

NISE National Institute of Special Needs Education, Japan



目次

ミッション(使命)	2
ビジョン(改革・改善の方向性)	2
理事長あいさつ	3
沿革	3
組織・役職員	4
業務部門	5
研究	6
研究者一覧	18
研修事業	20
教育相談	22
情報普及	23
発達障害教育情報	25
国際交流	26
連携	27
予算・施設	28
所在地・連絡先	29

ミッション(使命)

我が国唯一の特別支援教育のナショナルセンターとして、国や地方公共団体等と連携・協力しつつ、国の政策的課題や教育現場の課題に柔軟かつ迅速に対応する業務運営を行い、もって障害のある子ども一人一人の教育的ニーズに対応した教育の実現に貢献します。

ビジョン(改革・改善の方向性)

1. 国の行政施策に寄与する研究活動

国の政策的ニーズを把握し、それに対応した行政施策の企画立案及び実施に寄与する研究を行います。

2. 現場の教育活動に資する実践的研究

教育現場のニーズを把握し、それに対応した、大学では実施困難な研究や先導的かつ実践的な研究を行い、研究成果を教育現場に還元します。

3. 指導者養成のための専門的な研修事業

地方公共団体において特別支援教育の指導的な役割を果たす教職員を対象に、体系的・専門的な研修事業を実施し、各地方公共団体が教職員の専門性・指導力を高める活動を支援します。

4. 新しい課題に対応した研修事業

国の政策的な課題や教育現場の喫緊の課題について、柔軟かつ迅速に研修事業を実施するとともに、研修事業に関する情報を提供し、地方公共団体における研修事業の企画立案及び実施を支援します。

5. 地方公共団体を支援する教育相談活動

教育相談実施機関に対するコンサルテーションや教育相談に関する各種情報提供を行い地方公共団体における教育相談機能の質的向上を支援するとともに、地方公共団体では対応が困難な事例等に特化した教育相談を実施します。

理事長あいさつ

本研究所は、昭和46年の設立以来、我が国の特殊教育・特別支援教育のナショナルセンターとして、研究活動を中心に障害のある子どもの教育に関する様々な活動を行ってきました。

平成19年4月には子ども一人一人の教育的ニーズに応じた支援を行うことに重点をおいた特別支援教育制度がすべての学校において始まりました。

このことは誰もが待ち望んでいたことであり、特別支援教育制度の下では、どの子どもも障害のあるなしにかかわらず、一人一人が豊かになっていかなければなりません。

本研究所においても、特別支援教育推進のため政策的課題や教育現場のニーズに対応する研究活動、指導的な教職員への専門的な研修の実施や各地方公共団体の教育相談に対する支援、研究成果等の情報普及、諸外国との研究者交流等を全職員が参画して一体的に取り組んでいきます。

今後とも、このような取組を通じて、支援を必要とする子どもたち一人一人に対応した教育の充実のため、これまで以上に努力をしてみたいと思います。

皆様方の一層の御支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成22年5月

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所

理事長 小田 豊

6. 特別支援教育関係情報の収集・分析・普及

特別支援教育に関する国内外の情報を収集・分析・整理するとともに、総合的な教育情報提供体制を構築し、教職員の専門性や指導力の向上に必要な基礎的・専門的知識等を教育現場等に提供します。

7. 国内外の大学等関係機関との連携・協力

国内や海外の大学、研究機関等と連携・協力し、共同研究や国内・国際セミナー、国際協力等を実施して、課題について調査、分析、評価等を行うとともに、アジア・太平洋地域をはじめ諸外国に対し我が国の実践的な研究成果を発信します。

沿革

昭和46年10月

国立特殊教育総合研究所の発足

平成13年4月

独立行政法人国立特殊教育総合研究所の発足

平成16年4月

組織改編（企画部、総務部、教育支援研究部、教育研修情報部、教育相談センター）

平成18年5月

教育相談部設置（教育相談センターを改称）

平成19年4月

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所に名称変更

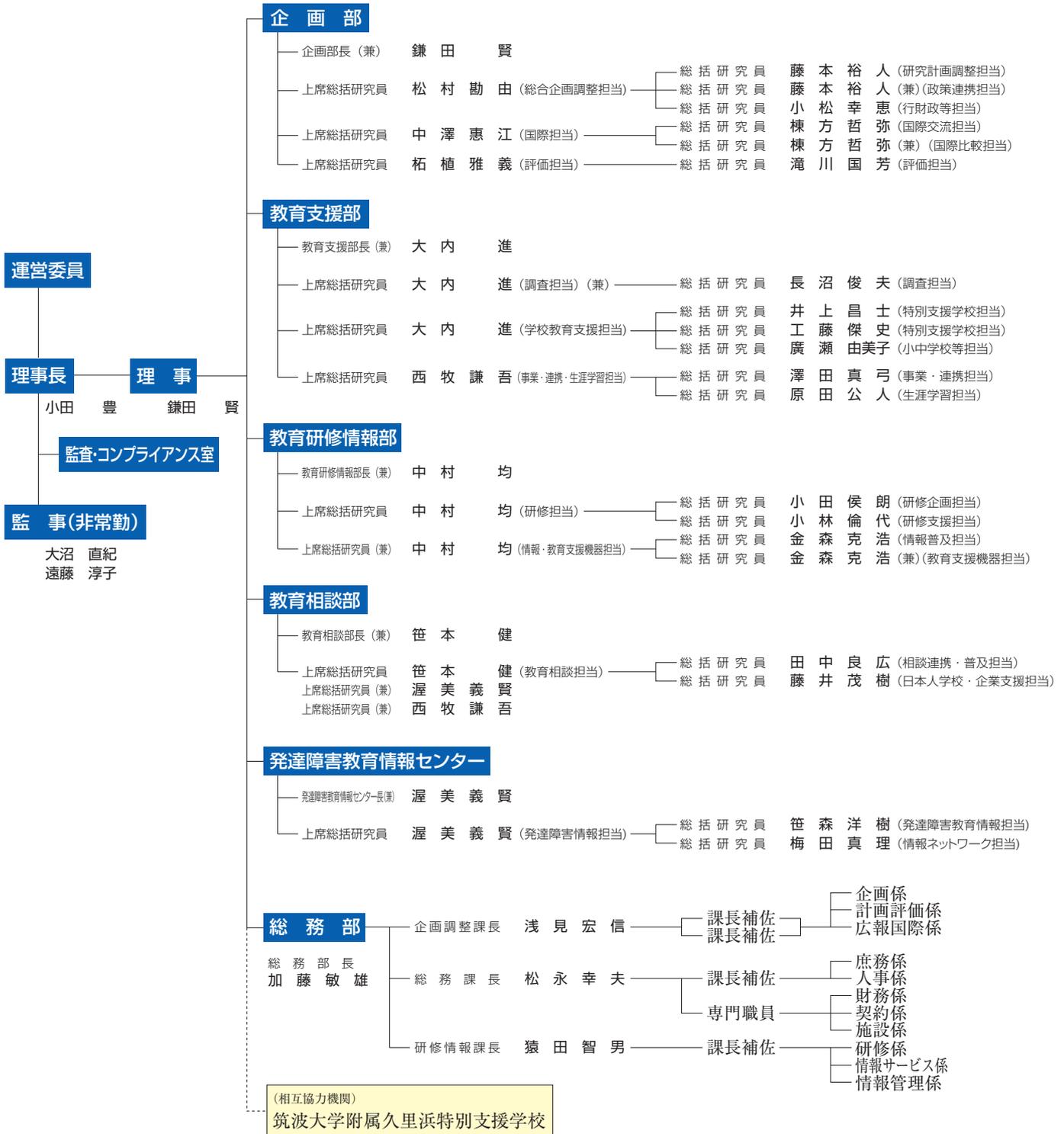
平成20年4月

教育支援研究部を教育支援部に名称変更、発達障害教育情報センター設置 研究班体制を実施

平成20年8月

発達障害教育情報センターWebサイトを公開

組織・役職員



運営委員

飯塚 敏幸	国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局理療教育・就労支援部長
池田 由紀江	筑波大学名誉教授
梅谷 忠勇	日本特殊教育学会理事長(明星大学人文学部教授)
尾崎 祐三	全国特別支援学校長協会会長(東京都立南大沢学園特別支援学校校長)
加我 牧子	国立精神・神経センター精神保健研究所長
香川 邦生	健康科学大学健康科学部教授
河本 眞一	全国特別支援学級設置学校長協会会長(中野区立桃園小学校校長)
小宮 憲次	全日本中学校長会生徒指導部長(世田谷区立芦花中学校校長)
澤田 晋	全国盲学校長協会会長(東京都立文京盲学校校長)
戸成 和	筑波大学教授(筑波大学附属久里浜特別支援学校校長)
穴木 茂樹	全国聾学校長協会会長(東京都立中央ろう学校校長)
素川 富司	国立教育政策研究所長
須藤 勝誠	全国高等学校長協会常務理事(東京都立桜館中等教育学校校長)
田中 誠一	全国連合小学校長会特別支援教育委員会委員長(八王子市立愛宕小学校校長)
辻 誠一	宮城県特別支援教育センター所長

土井 富夫	全国特別支援学校肢体不自由教育校長協会会長(東京都立城北特別支援学校校長)
藤井 良一	神奈川県教育委員会教育長
三浦 和茂	全国特別支援教育推進連盟理事長
明官 茂	全国特別支援学校知的障害教育校長協会会長(東京都立青島特別支援学校校長)
村上 芳則	国立学校法人筑波技術大学長
山田 洋子	全国特別支援学校病弱教育校長協会会長(東京都立久留米特別支援学校校長)

役員・職員数(平成22年度)

役員	4(2)
一般職	27
研究職	44
合計	75(2)

()内は非常勤で内数

■業務体制

本研究所の使命である業務運営を、柔軟かつ迅速に対応できる体制として、理事長・理事の下、企画部、教育支援部、教育研修情報部、教育相談部、発達障害教育情報センター及び総務部の6部体制で業務を推進しています。各部（事務である総務部を除く）の業務概要は次のとおりです。

企画部

企画部は次の3つの業務を推進しています。

○総合企画調整

研究に関する総合的な企画及び立案・調整に関すること。研究班編成や研究課題設定等、本研究所で実施される研究活動の調整。障害者の教育に関する政策課題、関係法制及び行政政策に関する調査・分析に関すること。

○国際

障害者の教育に係わる国際交流並びに国内関係情報の海外への紹介、国際セミナーの企画、実施、外国の障害者の教育に関する基礎的事項の調査及び研究に関すること。

○評価

本研究所の業務に係る評価に関する企画及び立案に関すること。

教育支援部

教育支援部は次の3つの業務を推進しています。

○調査担当

本研究所が実施する調査の全体計画に関すること、各調査に関する文部科学省等との連携、特別支援教育に関する基本データ調査に関すること。

○学校教育支援担当

特別支援教育の理解・啓発・普及推進に関すること、交流及び共同学習の推進に関すること、関係校長会や関係団体との連携・連絡調整に関すること、教育課程や特別支援学級等の支援に関すること等。

○事業・連携・生涯学習担当

本研究所主催セミナーの企画・実施や、医療・労働・福祉等関係機関などに関する連携協力や特別支援教育の理解啓発に関すること、障害者の生涯学習、高等教育における学習支援に関すること等。

教育研修情報部

教育研修情報部は次の2つの業務を推進しています。

○研修担当

・研修企画

本研究所の行う研修事業の企画及び立案に関すること。

・研修支援

地方公共団体の研修等の調査及び、インターネットによる配信講義等の開発・提供に関すること。

○情報・教育支援機器担当

・情報普及

研究成果の普及に関すること（他の部及びセンターの所掌に関するものを除く）。

・教育支援機器

障害者の教育、教材及び教育支援機器に関する情報・資料の収集・提供や評価・活用及び関係者の支援に関すること。

教育相談部

教育相談部は次の3つの事業を行っています。

・特別支援教育のナショナルセンターとして行う教育相談

発生頻度の低い障害等の各都道府県等では対応が困難な事例に関する教育相談、日本人学校等の保護者からの教育相談、臨床的研究のフィールドとして必要な教育相談。

・各都道府県等における教育相談機能の質的向上に関する支援

通信・来所・訪問による学校コンサルテーションや教育相談事例等データベースによる情報提供及び学校相談マニュアルや教育相談年報の刊行。

・教育相談に関する研究の推進

日本人学校、補習授業校、幼児教育施設の実態調査や教育相談機関の実態調査、及び、調査結果をもとにしたWebサイトでの発信。

発達障害教育情報センター

発達障害教育情報センターは、発達障害に関する情報の収集・調査・研究を推進し、これらをもとにしたWebサイトによる情報提供・関係者への支援・理解啓発や教員研修用講義コンテンツの作成・配信及び関係諸機関との連携・調整に関する業務を推進しています。

研究

■研究体制

本研究所では、国のナショナルセンターとして障害のある子ども一人一人の教育的ニーズに対応した教育の実現に寄与するために、国の政策課題や教育現場等の喫緊の課題等、重要性の高い研究に取り組んでいます。

こうした研究活動をより戦略的組織的に推進するために、平成20年度から「研究班」制を導入するとともに、

●研究班

研究班は、障害種を超えた横断的課題や障害種等に応じた専門性に対応して、5研究系に繋がる13の研究班で構成されています。

研究系は、総合的横断的な課題に対応する「特別支援教育研究系」と障害種等に応じた課題に対応する研究系に大きく二分されます。障害種等に応じた研究系は、さらに「重複障害研究系」「感覚障害・言語障害研究系」

平成22年度 研究班所属一覧

研究班	班長	副班長	メンバー			
			上席総括研究員		総括研究員	
特別支援教育研究系	○障害のある子どもの教育の在り方に関する研究班 (在り方班)	藤本 裕人	大内 進 徳永亜希雄 菊地 一文	渥美 義賢 大内 進 笹本 健	中澤 惠江 西牧 謙吾 松村 勘由	工藤 傑史 滝川 国芳 田中 良広
	○特別支援教育の推進に関する研究班 (推進班)	柘植 雅義	松村 勘由 澤田 真弓 藤井 茂樹	渥美 義賢 大内 進 柘植 雅義 中村 均 松村 勘由		井上 昌士 梅田 真理 小田 侯朗 金森 克浩 小林 倫代 小松 幸恵 笹森 洋樹
	○障害のある子どもの就学、進学、就労等支援及び 高等教育支援に関する研究班 (移行支援班)	原田 公人	小林 倫代	大内 進		梅田 真理 小林 倫代 笹森 洋樹 田中 良広
	○情報化及び教育支援機器に関する研究班 (情報・支援機器班)	棟方 哲弥	中村 均	中村 均		金森 克浩 棟方 哲弥
重複障害研究系	○重複障害のある子どもの特別支援教育に関する研 究班 (重複班)	松村 勘由	中澤 惠江	渥美 義賢 大内 進 笹本 健 柘植 雅義 中澤 惠江	西牧 謙吾 松村 勘由	井上 昌士 小田 侯朗 小林 倫代 笹森 洋樹 田中 良広
感覚障害・ 言語障害研究系	○視覚に障害のある子どもの特別支援教育に関する 研究班 (視覚班)	田中 良広	大内 進	大内 進		澤田 真弓 田中 良広
	○聴覚に障害のある子どもの特別支援教育に関する 研究班 (聴覚班)	小田 侯朗	原田 公人	中澤 惠江 松村 勘由		小田 侯朗 原田 公人
	○言語に障害のある子どもの特別支援教育に関する 研究班 (言語班)	小林 倫代	松村 勘由	松村 勘由		小田 侯朗 小林 倫代
運動障害・ 健康障害研究系	○肢体不自由のある子どもの特別支援教育に関する 研究班 (肢体不自由班)	長沼 俊夫	笹本 健	笹本 健		金森 克浩 長沼 俊夫
	○病弱・身体虚弱等のある子どもの特別支援教育に 関する研究班 (病弱班)	西牧 謙吾	滝川 国芳	西牧 謙吾		滝川 国芳
知的障害・ 発達障害研究系	○知的障害のある子どもの特別支援教育に関する研 究班 (知的班)	井上 昌士	工藤 傑史 猪子秀太郎			井上 昌士 工藤 傑史
	○自閉症のある子どもの特別支援教育に関する研 究班 (自閉症班)	廣瀬由美子	小澤 至賢	渥美 義賢 大内 進		井上 昌士 廣瀬由美子 笹森 洋樹
	○発達障害 (LD・ADHD・高機能自閉症等) のある 子ども又は情緒障害のある子どもの特別支援教育 に関する研究班 (発達・情緒班)	笹森 洋樹	渥美 義賢 廣瀬由美子	渥美 義賢 柘植 雅義		梅田 真理 小林 倫代 笹森 洋樹 廣瀬由美子 藤井 茂樹

中長期を展望して計画的組織的に研究を推進するために平成20年8月に「研究基本計画」を策定しました。

「研究班」は、「研究基本計画」に基づいて各年度の研究計画を立案し、研究体制の編成、進行管理、評価等を担う研究の実施母体として機能しています。研究班では、それぞれの班が担う課題毎にチームを編成して研究を実施しています。

「運動障害・健康障害研究系」「知的障害・発達障害研究系」の4つに区分されています。

各研究班では、それぞれ研究課題を設定し、課題に応じたチームを構成して研究を推進しています。

なお、特定の課題や班を超えた複合的課題、共通課題などに対しては、必要に応じて関係する班による共同研究体制を敷いたり時限を定めた研究班等を設置したりすることによって研究を推進することとしています。

		主任研究員		研究員	主な研究内容
藤井 茂樹 藤本 裕人 廣瀬由美子	金子 健 菊地 一文 徳永亜希雄	横尾 俊		齊藤由美子 土井 幸輝	・長期展望に立った障害のある子どもの教育の在り方、インクルーシブ教育 など ・脳科学と障害のある子どもの教育、ICFと特別支援教育 など
澤田 真弓 滝川 国芳 長沼 俊夫 原田 公人 藤井 茂樹 棟方 哲弥	大崎 博史 大城 政之 小澤 至賢 猪子秀太郎 海津亜希子 久保山茂樹 玉木 宗久	牧野 泰美 横尾 俊		伊藤 由美 植木田 潤 柳澤亜希子 涌井 恵	・特別支援教育政策、行財政、制度の運用改善（システム、個別の教育支援計画、コーディネーターなど）、学校・学級マネジメント、教育課程、地域支援、地域・外部機関連携、教育環境 など
原田 公人 藤井 茂樹	大城 政之 小澤 至賢 久保山茂樹 玉木 宗久			植木田 潤 柳澤亜希子	・障害者の早期支援に関すること ・障害者の就学、進学及び就労の支援に関すること ・障害者の高等教育における学習支援方策等に関すること ・障害者の生涯学習に関すること など
				土井 幸輝	・特別支援教育における情報手段活用、教育支援機器の情報・活用・評価・開発 など
長沼 俊夫 原田 公人 廣瀬由美子 藤本 裕人 棟方 哲弥	大崎 博史 横尾 俊			齊藤由美子	・重度の重複障害のある幼児児童生徒、盲ろうの障害のある幼児児童生徒及び複数の障害のある幼児児童生徒の教育課程、教育内容及び教育方法等に関する事 など
	金子 健			土井 幸輝	・視覚に障害（重複障害を含む）のある幼児児童生徒の教育課程、教育内容及び方法等に関する事 など
藤本 裕人	久保山茂樹 牧野 泰美	横尾 俊			・聴覚に障害（重複障害を含む）のある子どもの幼児児童生徒の教育課程、教育内容及び方法等に関する事 など
藤井 茂樹	久保山茂樹 牧野 泰美				・言語に障害のある子どもの教育課程、教育内容及び方法等に関する事 など
	大崎 博史 徳永亜希雄			齊藤由美子	・肢体不自由（重複障害を含む）のある幼児児童生徒の教育課程、教育内容及び方法等に関する事 など
	徳永亜希雄			植木田 潤 土井 幸輝	・病弱・身体虚弱（心因性障害を含む）の幼児児童生徒の教育課程、教育内容及び方法等に関する事 など
	猪子秀太郎 大崎 博史	小澤 至賢 菊地 一文		涌井 恵	・知的に障害のある幼児児童生徒の教育課程、教育内容及び方法等に関する事 など
	猪子秀太郎 大城 政之 小澤 至賢	菊地 一文		柳澤亜希子	・自閉症のある幼児児童生徒の障害特性に関する事 など ・自閉症のある幼児児童生徒の教育課程、教育内容及び方法等に関する事 など
	大崎 博史 大城 政之 海津亜希子 久保山茂樹 玉木 宗久			伊藤 由美 植木田 潤 柳澤亜希子 涌井 恵	・全般的な知的発達に遅れはないが、発達に特異な障害（LD、ADHD、高機能自閉症等）のある幼児児童生徒の障害特性に関する事 など ・LD・ADHD・高機能自閉症等の発達障害のある幼児児童生徒の教育課程、教育内容及び方法等に関する事 など ・情緒に障害のある幼児児童生徒の教育課程、教育内容及び方法等に関する事 など

●平成22年度研究一覧

研究種別	課題名	研究班	研究代表者	期間
重点推進研究	特別支援学校における新学習指導要領に基づいた教育課程編成の在り方に関する実際研究	推進班	柘植 雅義	平成22～23年度
	特別支援学校(知的障害)高等部における軽度知的障害のある生徒に対する教育課程に関する研究	知的班	井上 昌士	平成22～23年度
	特別支援学級における自閉症のある児童生徒の「カリキュラムアセスメント」(仮称)に基づいた教育課程編成に関する実証的研究	自閉症班	廣瀬由美子	平成22～23年度
	発達障害のある子どもへの学校教育における支援の在り方に関する実際研究 - 幼児教育から後期中等教育への支援の連続性 -	発達・情緒班	笹森 洋樹	平成22～23年度
専門研究A	障害のある子どもの今後の教育についての基礎研究 - 日本社会に即したインクルーシブ教育の実践にむけて -	在り方班	藤本 裕人	平成21～22年度
	特別支援教育におけるICF-CYの活用に関する研究 - 活用のための方法試案の実証と普及を中心に -	在り方班	徳永垂希雄	平成22～23年度
	特別支援学校の特性を踏まえた学校評価の在り方に関する実際研究	推進班	大内 進	平成21～22年度
	特別支援学校における支援システムの充実に向けた総合的研究 - 特別支援教育体制の取組の状況とその改善に向けた課題に関する調査研究 -	推進班	松村 勳由	平成22年度
	障害のある子どもへの一貫した支援システムに関する研究 - 早期から社会参加に至る発達障害支援の確立と検証 -	推進班	渥美 義賢	平成22年度
	特別支援学校高等部(専攻科)における進路指導・職業教育支援プログラムの開発	移行支援班	原田 公人	平成22～23年度
専門研究B	障害の重度化と多様化に対応するアシスティブ・テクノロジーの活用と評価に関する研究	情報・支援機器班	棟方 哲弥	平成21～22年度
	特別支援学校における障害の重複した子ども一人一人の教育的ニーズに応じる教育の在り方に関する研究 - 現状把握と重複障害教育の枠組の検討 -	重複班	大崎 博史	平成21～22年度
	小・中学校等に在籍している視覚障害のある児童生徒等に対する指導・支援に関する研究	視覚班	田中 良広	平成22年度
	軽度・中等度難聴児に対する指導と支援の在り方に関する研究	聴覚班	原田 公人	平成22～23年度
	言語障害のある子どもの通常の学級における障害特性に応じた指導・支援の内容・方法の開発に関する研究 - 通常の学級と通級指導教室の連携を通して -	言語班	牧野 泰美	平成22～23年度
	肢体不自由のある児童生徒の障害特性に配慮した教科指導に関する研究 - 表現する力の育成をめざして -	肢体不自由班	長沼 俊夫	平成22～23年度
	特別支援学校(病弱)のセンター的機能を活用した病気の子ども支援ネットワークの形成と情報の共有化に関する研究	病弱班	西牧 謙吾	平成22～23年度
専門研究D	発達障害と情緒障害の関連と教育的支援に関する研究 - 二次障害の予防的対応を中心に -	発達・情緒班	藤井 茂樹	平成22～23年度
	障害のある子どもの学習言語に関する基礎的研究 - 授業で使用される教科書及び指導者が使用する言語の把握 -	—	藤本 裕人	平成21～22年度
共同研究	障害のある子どもを支える地域づくりのための関係機関の連携に関する実際研究	推進班	小澤 至賢	平成22～23年度
	無色透明な紫外線硬化樹脂インクを用いた触知図・点字に関する製作システムの開発とそれらの触読性評価に関する研究	情報・支援機器班、視覚班	土井 幸輝	平成21～22年度
	全盲児童の図形表象の評価に関する実際研究	視覚班	大内 進	平成21～22年度
	発達障害のある子どもの教育情報の収集と提供に関する実際研究 - 情報共有・連携システムの構築と連携した情報提供の試行と評価 -	発達・情緒班	渥美 義賢	平成22～23年度

●研究区分・研究種別

研究区分	研究種別	研究の性質
基幹研究	重点推進研究	専門研究の内、重要性及び緊急性という観点から重点的に推進する研究。
	専門研究A	障害種別によらない研究で、特別支援教育推進のための横断的研究、障害種別の共通テーマの研究など。主として、特別支援教育研究系や重複障害研究系の研究班が実施母体となって実施。
	専門研究B	障害種別等に対応した専門的研究。主として、重複障害研究系、感覚障害・言語障害研究系、運動障害・健康障害研究系、知的障害・発達障害研究系の各班が実施母体となって実施。
	専門研究C	業務上必要な研究で、かつ全所的に取り組むことが求められる研究。関係業務部の職員を中心に、他の職員の協力も得て行われる研究。
	専門研究D	上に該当しない先端的、試験的、萌芽的研究。
外部資金研究	科研費等研究	科学研究費補助金等の外部資金を獲得して行う研究。
受託研究	受託研究	外部から委託を受けて行う研究。
共同研究	共同研究	本研究所において実施されている実際的・総合的研究と大学や大学共同利用機関、医療・福祉機関等において実施されている基礎的・理論的な研究を融合する研究。
調査研究	調査研究	企画部、教育支援部、教育研修情報部、教育相談部、発達障害教育情報センターの業務遂行上必要な調査及び研究。

■基幹研究

●重点推進研究

1. 特別支援学校における新学習指導要領に基づいた教育課程編成の在り方に関する実際研究 (平成22～23年度)

研究代表者 柘植雅義
研究分担者 柳澤亜希子, 原田公人, 猪子秀太郎, 長沼俊夫, 井上昌士
研究協力者 滝川国芳, 大内 進

概要：

改訂された新学習指導要領は、社会の変化や幼児児童生徒の障害の重度・重複化、多様化などに対応し障害のある子ども一人一人の教育的ニーズに応じた適切な教育や必要な支援を充実するという観点から改善が図られています。

教育課程については、これまでも多様化する障害種等の状態に応じた対応が進められてきていますが、新学習指導要領を踏まえた編成にあたっては、障害種や障害の程度等へのきめ細やかな対応や授業時間数の柔軟な対応等のさまざまな面でのより一層の工夫や配慮が必要となります。こうした課題は特別支援学校長会の調査でも示されてきています。

このような観点から本研究では、特別支援学校における新学習指導要領の下での幼児児童生徒個々のニーズに対応した教育課程編成の在り方について検討します。今回の学習指導要領改訂に関連して、幼児児童生徒の実態を踏まえた望ましい編成、授業時数や単位時間への柔軟な対応、自立活動の編成、個別の指導計画や個別の教育支援計画と連続性や関係性、交流及び共同学習に係わる教育課程上の位置づけ等について、平成22年度における状況を実態調査により把握した上で、研究協力校における実践を通して、その望ましい在り方について考究していきます。

本研究の成果は、特別支援学校の教育課程編成における資料としての活用が期待されます。

2. 特別支援学校（知的障害）高等部における軽度知的障害のある生徒に対する教育課程に関する研究 (平成22～23年度)

研究代表者 井上昌士
研究分担者 猪子秀太郎, 工藤傑史, 小澤至賢, 菊地一文, 涌井 恵, 大崎博史
研究研修員 立田祐子（北海道星置養護学校）, 仁科仁美（静岡県立静岡北特別支援学校）

概要：

本研究では、平成21年度に「知的障害者である児童生徒に対する教育を行う特別支援学校に在籍する児童生徒の増加の実態と教育的対応に関する研究」に取り組みました。近年の特別支援学校（知的障害）に在籍する児童生徒の増加は多くの学校や自治体において喫緊の課題であり、特に高等部においては増加が著しく、その中でも軽度知的障害のある生徒が増え、高等部全体の中で占めるその割合も多くなってきていることが明らかになりました。また、少数ながらも中学校通常学級から入学するケースがあることも明らかになりました。そのような現状の中で、卒業後を見据え、社会的及び職業的自立の促進を踏まえた軽度知的障害のある生徒の教育的対応の検討が求められています。

そこで本研究では、知的障害特別支援学校の高等部の生徒の増加の背景やその実態及び想定される要因、さらにキャリア教育の視点等を踏まえ、知的障害特別支援学校高等部における軽度知的障害の生徒に対する教育課程についての知見を提供することを目的とします。また、高等学校の特別支援教育の充実強化のための知見を提供することも目的としています。

具体的には、全国特別支援学校校長会や都道府県教育センター等との連携をとりながら、教育課程編成や具体的な指導体制、各教科や領域・教科を合わせた指導等の指導内容、それに伴う専門性、中学校との連携・接続の在り方、社会的及び職業的自立へ向けた取組等を実態調査及び研究協力機関でのモデル実践の事例等を通して検討し整理していきます。

実態調査や研究協力機関等での実践事例を通して、軽度知的障害のある生徒に対する教育課程を学校の特徴や地域性などからタイプ別に分類し、そのモデル案や専門的対応のポイント等を示すことで、各校における教育課程編成に役立てることができると考えます。また、それらの内容を、特別支援教育担当者だけでなく、高等学校特別支援教育担当者にも分かるように、その現状及び背景、課題等を踏まえて報告書等で示していくことにより、高等学校における特別支援教育体制の充実強化に寄与していくことも考えられます。

3. 特別支援学級における自閉症のある児童生徒の「カリキュラムアセスメント」(仮称)に基づいた教育課程編成に関する実証的研究 (平成22～23年度)

研究代表者 廣瀬由美子
研究分担者 小澤至賢, 井上昌士, 笹森洋樹, 大城政之, 菊地一文, 猪子秀太郎, 柳澤亜希子, 渥美義賢
研究研修員 北澤英和 (長野県安曇養護学校)

概要:

現行の特別支援学級では、在籍している自閉症のある児童生徒の実態が多岐にわたっており、また、他の障害や異学年の児童生徒が混在することから、各学校において教育課程を編成する際、自閉症の特性に応じた教育課程の編成の難しさが課題となっています。

そこで、平成20～21年度の研究では、知的障害特別支援学級における自閉症教育の実態調査、研究協力校の特別支援学級における自閉症教育の実態調査を行うとともに、特別支援学級の教育課程の編成、自立活動を中心とした指導内容及び指導方法の在り方について実践的研究を行いました。このような研究結果を受けて、特別支援学級に在籍する自閉症のある児童生徒を念頭に置いた、4類型の「教育課程編成案」を整理し、仮説案として提案するに至っています。

しかし、就学の基準からは、特別支援学級に在籍する自閉症のある児童生徒は、仮説案のAタイプ(知的発達が標準)とBタイプ(知的発達が軽度)であることや、新たに名称を変えた自閉症・情緒障害特別支援学級では、自閉症のある児童生徒が在籍の半数以上を占めていることを考えると、本研究においては、自閉症・情緒障害特別支援学級における自閉症教育の在り方を検討するものとしています。実際には、自閉症・情緒障害特別支援学級を研究機関として、AタイプとBタイプに該当する自閉症のある児童生徒を想定したカリキュラムアセスメントシート(仮称)の作成を試みるのと同時に、自閉症・情緒障害特別支援学級に在籍する自閉症のある児童生徒の事例研究として、その障害特性や自立活動を活かした教科教育の在り方についても検討していく予定です。

本研究を通じて、特別支援学級における自閉症のある児童生徒の教育課程の編成の改善、実際的な指導の充実の推進に寄与できるものと考えています。

4. 発達障害のある子どもへの学校教育における支援の在り方に関する実際研究 －幼児教育から後期中等教育への支援の連続性－ (平成22～23年度)

研究代表者 笹森洋樹
研究分担者 柘植雅義, 小松幸恵, 久保山茂樹, 廣瀬由美子, 玉木宗久, 涌井 恵, 小林倫代, 藤井茂樹, 渥美義賢,
大城政之, 海津亜希子, 伊藤由美, 梅田真理
研究研修員 飯野茂八 (青森県立弘前第二養護学校)

概要:

発達障害の障害特性は生涯にわたりその基本的な症状は持ち続けることが特徴です。幼児期から学童期、思春期・青年期そして成人期と年齢段階によりその状態像は変容していきます。学校教育においては、幼児教育から高等教育まで教育環境が違い、求められる適応能力についても大きく異なってきます。教育的支援の在り方については、その年齢や発達段階に応じて長期的、縦断的な展望を持ち、支援の連続性を視野に入れて考えていく必要があります。

本研究では、長期的、縦断的な視点を念頭に置きつつ、小学校、中学校の義務教育段階における教育的支援を中心に、幼児教育から後期中等教育までの支援の連続性に焦点をあてて、支援の充実に向けてのモデルを学校現場に提案することを目的としています。

義務教育段階では研究指定校等を中心に、授業改善や学級経営の工夫、多様な教育形態の運用、支援員や通級の活用、個別的教育支援計画の作成等、少しずつ先進的な実践例が報告されてきています。これらの学校での実践及び海外も含めた関連する先行研究等について、その教育的効果及び支援の連続性という視点から内容を整理し、年齢や発達段階に応じた気づきから具体的な支援に至る効果的なモデルを検討していきます。

研究成果は、発達障害についての早期からの一貫した教育的支援の在り方等の課題解決に寄与できると考えています。



研究班の定例研究会の様子

●専門研究A

1. 障害のある子どもの今後の教育についての基礎研究 －日本社会に即したインクルーシブ教育の実践にむけて－ (平成21～22年度)

研究代表者 藤本裕人
研究分担者 中澤恵江, 田中良広, 廣瀬由美子, 滝川国芳, 齊藤由美子, 藤井茂樹, 横尾 俊, 土井幸輝, 西牧謙吾, 笹本 健, 工藤傑史

概要：

本研究は、日本社会に即したインクルーシブ教育の実践方略を明らかにすることに重点を置くものです。我が国では、すべての児童生徒を対象とした義務教育体制が整っています。そしてその教育の内容・目標は学習指導要領に基づき実施されています。したがって、我が国において、障害のある子どものインクルーシブ教育の研究では「義務教育を制度的に享受できない」ことに関する課題は、日本には該当しないと総括したうえで、今後のインクルーシブ教育の実践に向けた研究課題について、研究に取り組みます。

1. 通常の教育の中での障害児の教育形態の在り様の検討
2. 通常の教育の中で学習する障害のある子どもへの教育課程・評価等の指導内容面の検討
3. インクルーシブ教育の理解啓発と教育制度全体との整合性の検証（国外・国内の先進事例）

2. 特別支援教育におけるICF-CYの活用に関する研究 －活用のための方法試案の実証と普及を中心に－ (平成22～23年度)

研究代表者 徳永亜希雄
研究分担者 松村勘由, 金子 健, 菊地一文
研究協力者 小松幸恵, 大内 進, 横尾 俊, 大城政之
研究研修員 溝端英二（和歌山県立紀伊コスモス支援学校）

概要：

WHO（世界保健機関）のICF（国際生活機能分類）については、「特別支援学校学習指導要領解説（2009）」でその活用の必要性が言及され、ICF-CY（同児童版）の日本語訳も同年に刊行されました。本研究所の調査（2009）では全国の特別支援学校の約21%において何らかの形でICF又はICF-CYが活用されていることが示されました。その一方で活用のための方法の検討の必要性等も指摘されていることを踏まえ、本研究所では特別支援教育実践の改善・充実に資するICF-CY活用のための方法試案とそのためのツールの開発を進めてきました。本研究は、同試案等の実証を行い、より活用しやすい方法の提案をするとともに、幅広い普及を図ることを目的として実施します。

上記の活用方法試案とツールについて、ICF又はICF-CYを活用していると回答のあった特別支援学校等に協力を依頼し、現地調査及び質問紙を通して実証を行い、その結果を踏まえて試案等の改善を図ります。改善した試案についてさらにより多くの特別支援学校や小・中学校等で実証を重ね、より使いやすい方法等の開発を行います。なお、本研究におけるICF-CY活用とは、学校のみならず、本人・家族・関係職種等の連携のもとでの指導と支援における活用もその範囲として想定しています。

実証された方法を提案することを通して、上記の調査結果の中で指摘された、ICF-CY活用の方法に関する学校現場のニーズに応えることができます。併せて、学校内のみならず、関係者間の連携のもとでの指導と支援を支えるツールである個別の教育支援計画の改善・充実にも寄与できると考えられます。なお、得られた研究成果は成果報告書や本研究所のWebサイトを通して公開するなど、幅広く普及を行います。

3. 特別支援学校の特性を踏まえた学校評価の在り方に関する実際研究 (平成21～22年度)

研究代表者 大内 進
研究分担者 中村 均, 小田侯朗, 金森克浩, 小松幸恵, 牧野泰美, 小澤至賢

概要：

特別支援学校の特性を踏まえた学校評価の在り方について、平成20年度にスタートアップ研究として、全国調査を実施しました。この調査で、特別支援学校における学校評価の実施状況や実施内容に関する実態を把握しました。特別支援学校の学校評価の在り方については、文部科学省が作成した「学校評価ガイドライン [改訂]」においても、その特性に対応した取り組みの必要性が示されています。本研究では、20年度の調査結果を踏まえて、特別支援学校における学校評価の推進に寄与するために、以下のような内容に関して実際的な研究を進めます。

1. 特別支援学校の特性を踏まえた評価内容の策定、組織的な取組、評価の公表、活用等の現状について更に精査し、課題点や問題点を明らかにすると共に今後の改善・発展の方向について整理します。
2. 先進的な取組をしている特別支援学校の協力を得て、特別支援学校の運営の改善と発展に寄与する学校評価の在り方について事例を通して検討します。

4. 特別支援学校における支援システムの充実に向けた総合的研究

－特別支援教育体制の取組の状況とその改善に向けた課題に関する調査研究－（平成22年度）

研究代表者 松村勘由
研究分担者 澤田真弓, 大崎博史, 横尾 俊, 植木田潤
研究協力者 徳永亜希雄

概要：

特別支援教育は、障害のある幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた教育を実施するためのものであり、その趣旨からも、特別支援学校には、地域のセンターとして、特別支援教育の取組をさらに推進しつつ、様々な障害種に対応することができる体制づくりや、学校間の連携などを一層進めていくことが求められています。この特別支援学校の専門機関としての役割についての認識は深まっており、各学校で積極的な活動が展開されてきています。本研究所においてもさまざまな研究に取り組んできたところです。特別支援教育をさらに推進していくためには、特別支援学校においては、その体制や地域に開かれた学校としての機能の質の向上を図っていく必要がありますが、そのためには、制度改正以降現在までの到達点を把握するとともに更なる充実のために課題点を明らかにしていくことが求められます。

この特別支援教育充実のための機能や学校での取組における質の向上を図っていくための検討課題を明らかにするという観点から、本研究では、「センター的機能の質的向上」、「特別支援教育コーディネーターの役割と専門性及びコーディネーターを支える組織体制」、「個別的教育支援計画の確立と一貫した支援体制の整備や関係機関との連携」等に焦点をあて、全国特別支援学校長会の調査結果などを踏まえて、現在の取組状況と改善のための課題に関して全国の特別支援学校を対象に質問紙法による調査を実施します。

この調査から得られた結果は公表し、今後の政策課題把握のための基礎資料として活用します。

なお、本研究は「特別支援学校における支援システムの充実に向けた総合的研究」のスタートアップ研究として位置づけており、調査結果に基づいて、次年度以降の研究に反映させていきます。

5. 障害のある子どもへの一貫した支援システムに関する研究

－早期から社会参加に至る発達障害支援の確立と検証－

（平成22年度）

研究代表者 渥美義賢
研究分担者 棟方哲弥, 久保山茂樹, 澤田真弓, 玉木宗久, 涌井 恵, 小林倫代, 藤井茂樹, 笹森洋樹, 大城政之, 海津亜希子, 伊藤由美, 梅田真理
研究協力者 柳澤亜希子

概要：

障害のある子どもへの一貫した支援システムは、本来胎生期から成人期を経て老年期に至るまで検討されるべきものですが、教育の面から考えると、幼少児期から高等教育及び就労に至る時期が中心となります。これまで、本研究所では、発達障害に関しては、平成18～19年度のプロジェクト研究として就学前の早期支援について、平成20～21年度の専門研究Aとして後期中等教育についての総合的研究を行ってきています。

本研究は、単年度の研究として、これまでの研究で蓄積したモデル地域での実践事例を詳細に分析し、集大成しようとするものです。就学前の早期から小・中・高等学校段階を経て高等教育や就労等の社会参加に至るまでの発達障害支援の在り方を精査することにより、今後わが国において達成することが望まれる総合的な発達障害支援システムを明らかにすることをめざします。このような長期的な支援システムを検討する場合には、現在及び今後実現される支援システムの検証も重要と考えられるので、これも視野に入れて研究を推進します。

総合的な発達障害支援については、文部科学省において厚生労働省と連携した事業を行っており、本研究は喫緊の課題となっている行政的な施策に対応しています。

6. 特別支援学校高等部（専攻科）における進路指導・職業教育支援プログラムの開発

（平成22～23年度）

研究代表者 原田公人
研究分担者 柳澤亜希子, 工藤傑史, 菊地一文, 小田侯朗
研究協力者 大内 進, 小林倫代, 笹森洋樹, 藤井茂樹, 田中良広, 梅田真理, 玉木宗久, 植木田潤

概要：

障害のある児童生徒については、高等部卒業後の就職率の低下や社会福祉施設等への入所者の増加の課題が指摘されています。また、特別支援学校の新学習指導要領では、自立と社会参加を推進するための職業教育の充実を挙げています。これを踏まえ、本研究所では、専門研究A「障害のある子どもへの進路指導・職業教育の充実に関する研究」（平成20年度～平成21年度）において、その研究成果として「進路指導・職業教育支援ツール（案）」を提案したところです。

本研究は、上記研究の発展的研究として2カ年計画で「支援ツール（案）」の実用性を検証します。具体的には、①各学校種における指導内容及び評価、②保護者支援にかかる支援内容及び配慮事項、③関係諸機関との連携内容及び課題への対応に焦点をあてた進路指導・職業教育の支援プログラムの開発を目的とします。

第1年次に、全国の特別支援学校高等部及び高等特別支援学校、専攻科を対象に、上記3つの観点について質問紙調査を実施します。合わせて特別支援学校高等部（専攻科を含む）の協力を得て、支援ツール（案）の活用の実際について情報収集を行います。2年次には、前年度までの研究を基に、特別支援学校高等部（専攻科を含む）または高等特別支援学校において、「進路指導・職業教育の支援プログラム」の開発に向けた実践研究を行います。

本プログラムは、専攻科を含む特別支援学校高等部における今日的課題である障害のある生徒の就労に関する課題解決の方向性を示し、進路指導・職業教育の充実に資することが期待できます。

7. 障害の重度化と多様化に対応するアシスティブ・テクノロジーの活用と評価に関する研究 (平成21～22年度)

研究代表者 棟方哲弥
研究分担者 中村 均, 金森克浩, 土井幸輝

概要：

本研究では、新学習指導要領による授業が行われる時期を捉えて、その課題である障害の重度化と多様化に対応するアシスティブ・テクノロジー（支援機器や教材・教具とその利用技術までを含む。）について、その選定手続きを含めた活用の方法を明らかにし、これらを利用した教育の効果について検討します。本研究期間の2カ年は、そのアプローチとして、まず、特別支援学校におけるアシスティブ・テクノロジーの活用報告を精査し、それぞれのテクノロジーが持つ「障害に基づく困難の改善・克服への効果」と「教育目標達成への効果」に分けて体系的に整理するとともに、学校における適用事例の研究を進めます。また、個別の指導計画や個別の教育支援計画において、一人一人のニーズに合わせたアシスティブ・テクノロジーを決定するための手続きを提案します。

●専門研究B

1. 特別支援学校における障害の重複した子ども一人一人の教育的ニーズに応じる教育の在り方に関する研究 –現状把握と重複障害教育の枠組の検討– (平成21～22年度)

研究代表者 大崎博史
研究分担者 齊藤由美子, 松村勘由, 笹本 健
研究協力者 横尾 俊, 井上昌士, 小田侯朗, 小林倫代, 田中良広, 笹森洋樹, 長沼俊夫, 西牧謙吾, 廣瀬由美子

概要：

本研究は、特別支援学校に在籍する障害の重複した（複数の種類の障害を併せ有する）児童生徒の教育実践において、一人一人の教育的ニーズに対応する教育内容の充実をはかるための方策等についての現状や課題をアンケート調査やインタビュー調査で明らかにし、今後の我が国の重複障害教育の在り方について検討するとともに、重複障害教育研究の研究の在り方の検討に資するための知見を提供するための研究です。

具体的には、以下の諸点について調査研究で明らかにしようと考えています。

特別支援学校に在籍する障害の重複した（複数の種類の障害を併せ有する）児童生徒の

1. 教育課程について
2. 指導内容や方法について
3. 指導体制について
4. 児童生徒一人一人の教育的ニーズに対応する教育を行う上での課題について
5. 各障害種の知見を生かすための工夫等について

上記1～5の調査結果を通して、特別支援学校に在籍する障害の重複した（複数の種類の障害を併せ有する）児童生徒一人一人の教育的ニーズに対応するための方策等について、その現状や課題を明らかにし、今後の特別支援学校における一人一人の教育的ニーズに対応する教育内容の充実を図るための方策について検討します。

2. 小・中学校等に在籍している視覚障害のある児童生徒等に対する指導・支援に関する研究 (平成22年度)

研究代表者 田中良広
研究分担者 金子 健, 大内 進, 澤田真弓, 土井幸輝

概要：

本研究所による平成18年度～19年度の課題別研究「通常の学級に在籍している視覚障害児童・生徒の支援に関する調査」においては、視覚に障害がある児童生徒の学習面での支援に関して学習環境や教材・教具の整備、学力向上のための適切な指導が必ずしも保障されていない傾向が認められました。同じく平成19年度に実施した「全国小・中学校弱視特別支援学級及び弱視通級指導教室実態調査」の結果からは、指導・支援を行う担当教師の専門性が必ずしも高いとは言えない状況も浮かび上がってきました。

現在、小・中学校等に在籍する視覚障害のある児童生徒に対しては、特別支援学校（視覚障害）からのセンター的機能による支援が実施されています。全国の特別支援学校（視覚障害）の協力を得て、小・中学校等に在籍する視覚障害のある児童生徒に関し、当事者・指導者・支援者及び支援機関の双方を対象に、指導法や教材・教具への配慮や支援体制を把握することを目的として、小・中学校等に在籍している視覚障害のある児童生徒等に対する適切な指導・支援を保障するために必要な拡大教材の提供と活用、点字指導や歩行指導の実施、環境面への配慮などに関する実地調査及び質問紙による調査を実施します。その結果を基に特別支援教育体制での視覚に障害がある幼児児童生徒への適切な支援の在り方を提案します。

本研究による調査結果は、全国の特別支援学校（視覚障害）及び児童生徒等が在籍する小・中学校等に提供し、小・中学校等に在籍している視覚障害のある児童生徒等に対する指導・支援の改善及びセンター的機能充実のための資料として活用できます。また、本研究により明らかとなる課題は政策面での対応方策を見いだすという観点からも意義のあるものです。なお本研究は単年度で実施するものですが、その提案は次年度以降の研究推進にも活用します。

3. 軽度・中等度難聴児に対する指導と支援の在り方に関する研究

(平成22～23年度)

研究代表者 原田公人
研究分担者 小田侯朗
研究協力者 藤本裕人

概要：

本研究所では、平成15年～20年にかけて特別支援学校（聴覚障害）における手話活用や授業とその評価について研究を進めてきました。そこでは対象となる幼児児童生徒の障害やコミュニケーション手段の多様化が近年の課題として指摘されました。中でも障害の早期発見システムの進展や人工内耳装用児の増加などにもない、特別支援学校を含め、軽度・中等度難聴の児童生徒への教育的な対応がより重要な課題と位置づけられるようになってきました。本研究ではこれらの子どもへの指導や支援の在り方とともに保護者等への支援も含めて検討します。

そこで、まず軽度・中等度難聴児の教育的対応や保護者等の関係者支援に関する調査を実施し、現状や課題を把握します。また補聴器や人工内耳装用児の指導・支援に関しては、特別支援学校、通常の小・中学校、医療機関等での指導・支援事例を収集し、上記調査と関連づけながら検討を進めていきます。内容としては聴覚学習プログラム、コミュニケーション力や学力・言語力の育成、自己理解を含めた心理的課題等について検討し、望ましい支援・指導の在り方を報告書としてまとめます。

本研究により、聴覚障害児の早期発見・早期教育の進展を踏まえた乳幼児教育相談段階での軽度・中等度難聴児及びその保護者・担当教員等への教育的対応方法や聴覚を活用した効果的指導法や課題を明らかにします。また、言語発達等には顕著な遅れが指摘されない軽・中等度難聴児に対しても、その心理的な側面や社会参加等についてよりきめ細やかな教育的対応方法を報告書で明らかにすることで、担当教員や保護者等の聴覚障害児への望ましい指導・支援の在り方を検討します。そして研究成果は、聴覚障害に関わる専門研修でも活用します。

4. 言語障害のある子どもの通常の学級における障害特性に応じた指導・支援の内容・方法の開発に関する研究 —通常の学級と通級指導教室の連携を通して— (平成22～23年度)

研究代表者 牧野泰美
研究分担者 松村勘由、久保山茂樹、小林倫代

概要：

構音障害、吃音等、言語障害のある子どもの障害特性に応じた指導・支援については、言語症状への治療的な指導の方法、言語障害の状態の認識や受容への支援の在り方等、通級指導教室における個別的な対応を中心に、その内容・方法の研究・開発が進められてきました。子どもが多くの時間を過ごす通常の学級での対応に関しては、主に、周囲が配慮すべき事項について報告されてきましたが、通常の学級という集団の場において可能な指導・支援の方法や、学校生活全般における障害特性に応じた配慮事項等は充分には検討・整理されていない状況にあります。

そこで本研究では、これまでの知見を踏まえ、授業や休み時間、放課後等、通常の学級における学習や生活の各場面での障害特性に応じた指導・支援の工夫、配慮事項について体系的に整理するとともに、子どもの言語面に対して、通常の学級で可能な指導・方法について検討します。また、通級指導教室の指導と通常の学級の指導の関連性や役割の区分などを整理し、通級指導教室と通常の学級のより機能的な連携の内容・方法について考察します。具体的な研究活動としては、研究課題に関わる実践報告や研究をレビューするとともに、各学校現場での状況を調査しその現状と課題を把握します。さらに、課題に関わる実践例の収集と実践研究を行い、言語障害のある子どもの通常の学級での生活を円滑にするための知見・方法を整理します。

本研究の成果は、通常の学級担任に可能な言語障害のある子どもへの指導・支援や配慮事項、通級指導担当教員が行う通常の学級への支援、双方の連携の在り方等についての知見を具体的に教育実践に活用できる形にまとめ、研究報告書として提供します。

本研究は、通級指導担当教員や通常の学級担任の資質向上にも資するものであるとともに、通常の学級に在籍する言語障害のある子どもの学習や生活の向上に寄与するものです。

5. 肢体不自由のある児童生徒の障害特性に配慮した教科指導に関する研究

—表現する力の育成をめざして—

(平成22～23年度)

研究代表者 長沼俊夫
研究分担者 徳永亜希雄、金森克浩、齋藤由美子、笹本 健

概要：

肢体不自由のある児童生徒が「生きる力」をはぐくむためには、各教科等の指導においても障害による経験の不足や障害特性から生じる学びにくさを踏まえた配慮や工夫が必要です。一方、重度重複化の傾向が顕著な特別支援学校（肢体不自由）においては、教科指導のノウハウが継承されにくくなっている状況にあります。また、小・中学校の特別支援学級（肢体不自由）についても、この10年間で在籍する児童生徒数が約2倍に増えていますが、特別支援教育制度になってからの教科指導の実態については十分に把握できていない状況にあります。

そこで、本研究では、肢体不自由のある児童生徒の教科指導において表現する力の育成を図るという観点から、指導法、教材教具、配慮・工夫点等の関連資料の収集整理蓄積に取り組むとともに、特別支援学校及び特別支援学級の実態を把握し、児童生徒一人一人の実態に応じた適切な指導の在り方を提案します。

特別支援学校（肢体不自由）を対象とした教科指導（単一障害、重複障害）に関する実施状況を把握し、これまでの特別支援学校（肢体不自由）の実践記録等の分析をおして、専門的指導の内容（指導法、教材教具、配慮・工夫）を整理します。また、小・中学校特別支援学級（肢体不自由）における教科指導に関する教育課程実施の実態を把握し、教科指導上の課題を明らかにした上で、集積した専門的指導の内容（指導法、教材教具、配慮・工夫）を活用した指導実践の在り方を提案します。

教員向けの平明な報告書を作成し、全国関係機関に配布します。本研究は、肢体不自由のある児童生徒が、特別支援学校、小・中学校等のいずれの場で学習しても、肢体不自由教育に求められる専門的な支援に基づく教科指導の展開に寄与できます。

6. 特別支援学校（病弱）のセンター的機能を活用した病気の子ども支援ネットワークの形成と情報の共有化に関する研究 (平成22～23年度)

研究代表者 西牧謙吾
 研究分担者 滝川国芳, 植木田潤
 研究協力者 土井幸輝

概要：

近年の子どもの疾病構造の変化と医療の進歩の影響で、特別支援学校（病弱）に在籍する子どもの数は漸減し、病院にある学校でも在籍者の偏在傾向が顕著になってきています。一方、小・中学校等に在籍し、長期の医療を必要としている子どもの数は増加し、義務教育期間における病気による長期欠席者も4万人以上存在しています。これらの状況に対応するためには、病弱教育の専門性の蓄積と特別支援学校（病弱）のセンター的機能の有効活用が求められます。こうした観点から、本研究では、全国特別支援学校病弱教育校長会、全国病弱虚弱研究連盟と連携し、改良した病類調査システムで把握した地域の病気の子どもの実態を基に、都道府県レベルでICTを活用した望ましいセンター的機能の在り方に関する研究を進めてきました。

これまでの取組から、小・中学校等や病院にある学校に在籍する病気の子どもへの支援では、病気になった時点から前籍校等への復帰を円滑に進めるための特別支援学校と前籍校との連絡調整及びその後の学校保健での管理体制の維持が重要な課題であることが明らかになりました。本研究では、小・中学校等に在籍する長期の医療を必要としている子どもへの支援の質の向上を図るために、筋ジストロフィーや心身症等への組織的な支援の活性化と、全国の特別支援学校担当者の専門性の継承確保の望ましい在り方について事例研究を積み重ねます。また、病気のある児童生徒を取り巻く関係機関のネットワークを活用して、教育情報共有、情報交換を促進し、病気の児童生徒全体を見据えた病弱教育を推進する上でのICTの活用効果を検証します。

組織的な支援の活性化と専門性の継承確保の在り方に関する本研究の成果は支援冊子としてとりまとめます。また、ICTの活用効果の検証を通して、特別支援学校（病弱）が、県域を越えて病弱教育の情報共有、情報交換を促進することで、心身症・精神疾患等から希少疾患まで小・中学校等に在籍する多様な病気の児童生徒に対応可能であることが明らかに出来ます。

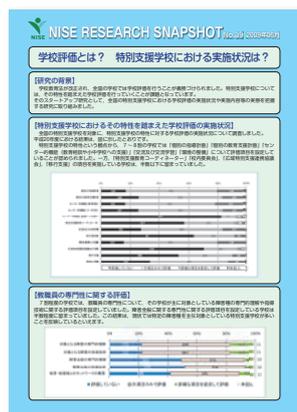
7. 発達障害と情緒障害の関連と教育的支援に関する研究 - 二次障害の予防的対応を中心に - (平成22～23年度)

研究代表者 藤井茂樹
 研究分担者 廣瀬由美子, 植木田潤, 渥美義賢, 笹森洋樹, 大城政之, 伊藤由美, 梅田真理
 研究協力者 滝川国芳, 西牧謙吾

概要：

発達障害のある子どもは、その障害特性から学校での集団生活に適応困難を示す場合が多くあります。学習面、行動面、対人関係におけるつまづきや失敗経験の積み重なり、無理強いなどの不適切な対応がくり返されると、さらなる適応困難を招いてしまうことになります。発達障害のある子どもの学校生活における不適応の問題の中には、適切な対応がなされないことによる二次障害によるものが多いと考えられます。また、緘黙や神経性習癖等の心因性の情緒障害については、教育的対応が体系化されていませんが、緘黙等の情緒障害のある子どもの中には発達障害のある子どもの割合が多いとの指摘もあります。

本研究では、二次障害の予防的対応に注目した教育的支援の在り方について教育現場に提案することを目的として、学術的な評価・判断も含め、関連文献や先行研究等から情緒障害の概念を整理し、発達障害と情緒障害の関連性について検討するとともに、医療・福祉等の協力機関や研究協力校における調査を通して、特に二次障害の予防的対応に注目した望ましい教育的支援の在り方を明らかにします。学校現場では行動問題や不登校等の二次障害に対して対症療法的な対応していることが多く、予防的対応という視点での支援が十分とはいえない現状にあります。本研究は、学校において対応の難しい発達障害や情緒障害のある子どもへの支援の在り方という喫緊の課題対応への一助になるものと考えています。



○NISE RESEARCH SNAPSHOT (スナップショット)
 研究成果の普及のため、各研究課題の成果をわかりやすく簡潔にまとめ、配布やWeb掲載をしています。
http://www.nise.go.jp/blog/2008/06/post_850.html

●専門研究D

1. 障害のある子どもの学習言語に関する基礎的研究 —授業で使用される教科書及び指導者が使用する言語の把握— (平成21～22年度)

研究代表者 藤本裕人

概要：

障害のある児童への教育では、教科学習に必要な言語力をどのように育成するかという場合に、「生活言語」から「学習言語」へと発展させていくという解釈がなされる場合が多くあります。一般的に「学習言語」は、「教科学習に必要な言語」ということでは一定の理解はなされてはいますが、学校教育の授業の実際をふまえた上で、「学習言語」の具体は何かということについては、完全には明確になっていない現状があります。本研究では、まず、小学生年齢の授業で使用される学習指導要領に基づく教科用図書の語句・文章等の分析に着手するとともに、教科書を使った授業場面で、指導者が子どもに発問したり説明したりする際のやりとりの状況等も視野に入れて検討を行います。障害のある児童が教科学習を行う上での、指導上の配慮等を念頭に置きながら、「学習言語」の具体的な中身を明らかにすることを目的とする基礎的研究に取り組みます。

■共同研究

1. 障害のある子どもを支える地域づくりのための関係機関の連携に関する実際研究 (平成22～23年度)

研究代表者 小澤至賢
共同研究機関 横須賀市、県立保健福祉大学
研究分担者 西牧謙吾、久保山茂樹、齊藤由美子、植木田潤

概要：

特別支援教育の分野では、その充実に向けて、関係機関が連携した組織的な対応の法的根拠が明確になり、学校の内部での体制整備、外部との連携協力のシステム作りの重要度は一層増している。特別支援教育の体制整備は、学校や教育委員会だけでなく、より大きな広域性と多様な関係機関の連携が必要である点に大きな特徴がある。特別支援教育に関連している機関には、学校を含めた教育や福祉、労働、保健などの公的機関、また、NPO法人や企業、ソーシャルビジネス等がある。各機関はそれぞれの機関の利益を目的としているが、特別支援教育の推進のため、社会的な利益、市区町村などの地域全体の利益、各組織体の利益などを調整して行く必要がある。この調整過程において、特別支援教育に関して、地域の関係機関の協働で、よりよい地域にしていくための価値形成の取り組み、各事業の実施後の評価を次の施策へ生かしていく仕組みの構築が必要となる。このような視点から関係機関の連携の在り方について、実践を積み重ね、その知見を整理する必要があると考えた。

本研究では、地方自治体の特別支援体制構築の分野における理論的整理及び横須賀市をフィールドとした実践研究を実施する。具体的には、これまでの理論的整理と実践研究をさらに発展させ、横須賀市とともに他地域の実践研究による具体的な事例の収集を行い、関係機関の参加と協働を前提としたマネジメントの在り方について参加型アクションリサーチの理論をもとに、研究者と現場との協働関係によって得られた知見を整理し整理する。

関係機関が連携した特別支援教育体制の構築と運用におけるマネジメントの在り方について情報提供することで、地方自治体における全体的な施策の中での、特別支援教育の分野の在り方が理解され、施策に反映できることから、地方自治体における教育行政への寄与となる。

2. 無色透明な紫外線硬化樹脂インクを用いた触知図・点字に関する製作システムの開発とそれらの触読性評価に関する研究 (平成21～22年度)

研究代表者 土井幸輝
共同研究機関 早稲田大学
研究分担者 大内 進、澤田真弓、中村 均、金森克浩

概要：

現在、「情報格差の改善」、「情報のユニバーサル・デザイン（アクセシブル・デザイン）」の観点から、視覚障害の有無に関わらず共用できる各種教材等の作成が進みつつあります。その背景には、特殊なインクを用いて墨字と点字・線図の併記を可能にする印刷技術の進歩が大きく関係しています。具体的には、無色透明な紫外線硬化樹脂インクを用いたスクリーン印刷方式による触知図や点字が様々な印刷物に適用されつつあります。しかし、その印刷方式の特性上、細か線図の表現ができないことやインクの盛り上がりや乾き不足による十分な触読しにくい触知図や点字も見られることなど、多くの改善が必要であると指摘されています。また、スクリーン製版という大掛かりな工程があるがために、一人一人の子どものニーズに合わせた少量の教材を作成する際には必ずしも適した方法ではないという指摘もあります。

そこで本研究では上述の背景を踏まえ、スクリーン製版の工程を含まない触知図・点字の製法を提案すると共に、印刷後の仕上がり改善を目指します。具体的には、無色透明な紫外線硬化樹脂インクを用いた触知図・点字に関する新規製作システムを開発し、それらの触読性評価に関する定量的な実験を行います。

なお、本研究を通じて、アクセシブル・デザインの視点での本研究所のパンフレットの作成を手がけ、具体的に教材の作成も検討していきます。また、成果物は本研究所のiライブラリにも展示する計画で進めていきます。本研究により、共用可能な教材の普及につなげていきたいと考えております。

3. 全盲児童の図形表象の評価に関する実際研究

(平成21～22年度)

研究代表者 大内 進
共同研究機関 東京工芸大学

概要：

視覚に障害があっても触覚を効果的に活用して2次元的な情報を理解することが可能です。図や絵などの2次元情報を活用するためには、触覚的な情報を的確に認知するだけでなく、認知した内容をできるだけ正確に表現できる力を育てていくことも大切なことです。しかしながら、触覚活用による図形の形状や大きさの理解や表現の正確さの評価は、主観的な尺度によるものが多く、また、児童生徒が直接確認する方法が確立されていないことも課題となっています。

本研究では、平成18年～19年の共同研究で施策した盲児の図形模写の客観的評価のシステムを基に、評価の信頼性を向上させた学校等で実際に活用できる実用的なツールを開発し、視覚障害児の図形活用力の向上への寄与を目指します。

4. 発達障害のある子どもの教育情報の収集と提供に関する実際研究

—情報共有・連携システムの構築と連携した情報提供の試行と評価— (平成22～23年度)

研究代表者 渥美義賢
共同研究機関 国立情報学研究所
研究分担者 笹森洋樹, 大城政之, 海津亜希子, 伊藤由美, 梅田真理
研究協力者 滝川国芳, 金森克浩

概要：

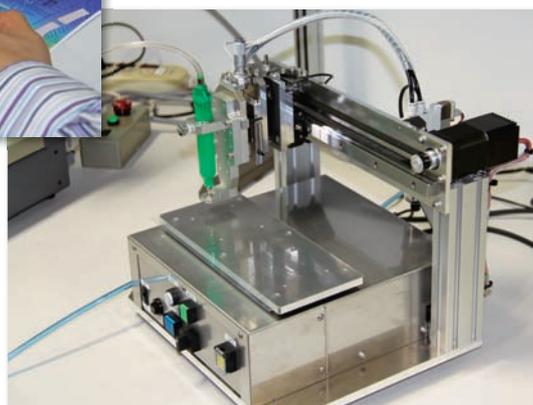
発達障害のある子どもについて、教育的支援にあたる小・中学校等の教員に対する専門性の向上、及び保護者や関連機関・者への情報提供等による総合的な支援の充実が喫緊の課題であり、これが本研究所に発達障害教育情報センターの設置された理由でもあります。そこで、本センターでは発達障害のある子どもの教育に関する情報を、本研究所で行ってきた教育研究成果等、本研究所の現有の情報を分かりやすく提供してきました。しかし、早急に子どもへの対応について知識を得たい教員のニーズは広範であり、本研究所の有する情報だけでは充分とはいえ、一方で新たな研究成果の追加には時間がかかります。

そこで、本研究では都道府県等や同特別支援教育センター等との有機的な連携を基にして、発達障害のある子どもの教育についての情報収集・整理・公開のシステムを、国立情報学研究所・社会共有知研究センターによるCMSであるNetCommonsをベースに検討・開発します。本センターでは、すでにNetCommonsを導入しており、これによってさまざまな双方向でのコミュニケーションによる情報のやり取りが可能となっています。また、NetCommonsは2007年10月現在で約1500か所の教育委員会や教育センター、教育機関等で導入されており、それらにおける研究成果を有機的に連携させること等により、独自の情報システムで公開する場合と比較して、容易に成果が普及されることが期待されます。

これによって、教育関係者を中心に発達障害のある子どもの教育に関係する人への的確で豊富な情報の提供、さらには国民全体への広汎な啓発が可能となります。



【共同研究】無色透明な紫外線硬化樹脂インクを用いた触知図・点字に関する製作システムの開発とそれらの触読性評価に関する研究に係る、触知図（左）とその作成機器（下）



研究者一覽

所属	名 前	役 職	専門分野	Key Words
企 画 部	松 村 勳 由	上席総括研究員 (総合企画調整担当)	聴覚・言語障害	通級による指導, 関係障害, コミュニケーション障害
	中 澤 恵 江	上席総括研究員 (国際担当)	重複障害	盲ろう教育, コミュニケーションの発達, 家族・専門家ネットワークづくり
	柘 植 雅 義	上席総括研究員 (評価担当)	発達障害	障害児心理学, 指導法, コーディネーター, 教育政策, 評価
	小 松 幸 恵	総括研究員 (行財政等担当)	教育政策	教育行政, 教育関連法令
	藤 本 裕 人	総括研究員 (研究計画調整担当(兼)政策連携担当)	教育政策	教育課程・教科指導, 自立活動, 聴覚・言語障害, 聾学校
	棟 方 哲 弥	総括研究員 (国際交流担当(兼)国際比較担当)	教育工学	アシスティブ・テクノロジー, 教材教具開発, 形成的評価
	滝 川 国 芳	総括研究員 (評価担当)	病弱教育	教育課程, 学校支援, ICT
	金 子 健	主任研究員	視覚障害	自立活動, 触図作成, 乳幼児支援
	徳 永 亜希雄	主任研究員	肢体不自由	自立活動, ICF (国際生活機能分類), ICF-CY (国際生活機能分類児童版)
	久保山 茂 樹	主任研究員	言語・コミュニケーション障害	子育て支援, 乳幼児, 地域の支援システム
	柳 澤 亜希子	研究員	自閉症	障害児・者のきょうだい支援, 個別の家族支援計画 (IFSP), 障害理解教育
教 育 支 援 部	大 内 進	上席総括研究員 (学校教育支援担当(兼)調査担当)・(兼)部長	視覚障害	全盲児の学習指導, 点字および触知覚研究, イタリアの教育
	西 牧 謙 吾	上席総括研究員 (事業・連携・生涯学習担当)	病弱虚弱, 脳科学	地域支援, 公衆衛生, 小児科学, 脳科学
	長 沼 俊 夫	総括研究員 (調査担当)	肢体不自由	重度重複障害, 授業研究, チーム・ティーチング
	井 上 昌 士	総括研究員 (特別支援学校担当)	自閉症/知的障害	教育課程, 授業改善
	工 藤 傑 史	総括研究員 (特別支援学校担当)	知的障害	音楽教育, 授業づくり, 生涯学習支援
	廣 瀬 由美子	総括研究員 (小中学校等担当)	発達障害・情緒障害	教師支援, 授業研究, 特別支援学級
	澤 田 真 弓	総括研究員 (事業・連携担当)	視覚障害	自立活動, 教科指導, 点字指導
	原 田 公 人	総括研究員 (生涯学習担当)	聴覚障害	早期教育, 人工内耳, 補聴器
	猪 子 秀太郎	主任研究員	知的障害	応用行動分析, 個別の指導計画
	菊 地 一 文	主任研究員	知的障害	自閉症, 授業づくり, キャリア教育
	小 澤 至 賢	主任研究員	知的障害/自閉症	コンサルテーション, 地域の支援システム
	牧 野 泰 美	主任研究員	聴覚・言語障害	言語指導, 言語獲得, コミュニケーション障害
	玉 木 宗 久	主任研究員	自閉症	ADHD, LD
涌 井 恵	研究員	発達障害/知的障害	協同学習, 社会的スキル	

所属	名前	役職	専門分野	Key Words
教育 研修 情報 部	中村 均	上席総括研究員 (研修担当(兼)情報・教育支援機器担当)・(兼)部長	教育工学	情報教育, コンピュータ利用教育, アシスティブ・テクノロジー
	小田 侯朗	総括研究員 (研修企画担当)	聴覚障害	言語指導, 聾研究, 手話研究
	小林 倫代	総括研究員 (研修支援担当)	言語・コミュニケーション障害	地域支援システム, 保護者支援, 教育相談
	金森 克浩	総括研究員 (情報普及担当(兼)教育支援機器担当)	教育工学	アシスティブ・テクノロジー, 肢体不自由, 情報教育
	大崎 博史	主任研究員	重度・重複障害	訪問教育, 医療的ケア, 学校コンサルテーション
	齊藤 由美子	研究員	重度・重複障害	幼児期の教育支援, セルフ・ディターミネーション
	渡邊 正裕	研究員	支援機器	情報工学, 教材教具開発, iライブラリー
	土井 幸輝	研究員	福祉工学, 生活支援工 学, 人間工学	アクセシブルデザイン, 感覚代行, 視覚障害支援
教育 相談 部	笹本 健	上席総括研究員 (教育相談担当)・(兼)部長	重度・重複障害	表現と身体運動, ドイツの教育
	田中 良広	総括研究員 (相談連携・普及担当)	視覚障害	教育相談, 自立活動, 教科指導
	藤井 茂樹	総括研究員 (日本人学校・企業支援担当)	発達障害	地域支援, 学校支援
	横尾 俊	主任研究員	聴覚障害	教育相談, 言語発達, 聾学校の地域支援
	植木田 潤	研究員	情緒障害・発達障害	教育相談, 精神分析的心理療法, 愛着および関係性の障害
発達 障害 教育 情報 セン ター	渥美 義賢	上席総括研究員 (発達障害情報担当)・(兼)センター長	発達障害	情緒障害, 児童青年精神医学, 脳科学
	笹森 洋樹	総括研究員 (発達障害教育情報担当)	発達障害・情緒障害	通級による指導, LD・ADHD・高機能自閉症等, 学校・教師支援
	梅田 真理	総括研究員 (情報ネットワーク担当)	発達障害	通級による指導, LD・ADHD・高機能自閉症等, 学校支援
	大城 政之	主任研究員	発達障害	特別支援学級, LD・ADHD・高機能自閉症等, 学校支援
	海津 亜希子	主任研究員	LD (学習障害)	アセスメント, 指導法, 個別の指導計画
	伊藤 由美	研究員	発達障害・情緒障害	関係性障害への支援, 教育相談

■ 特任研究員

名前	所属	役職
西川 公司	放送大学	客員教授
寺崎 千秋	財団法人教育調査研究所	研究部長

研修事業

本研究所の研修事業は、各都道府県等における特別支援教育政策や教育研究及び教育実践等の推進に寄与する指導者の養成を目的として、以下の研修に特化して実施しています。

- ・ 都道府県等の特別支援教育政策等の推進に寄与する専門性の向上：【研究研修員制度】
- ・ 各障害種別に対応する指導者の専門性の向上：【専門研修】
- ・ 国の重要な特別支援教育政策や教育現場の喫緊の課題等に対応する指導者の養成：【各研究協議会】

■各都道府県等における特別支援教育施策や教育研究及び教育実践等の推進に寄与する指導者養成に資する研修

平成22年度国立特別支援教育総合研究所研修事業一覧

名 称		期 間	募集人員
特別支援教育研究研修員制度		平成22年4月14日(水)) 平成23年3月18日(金)	10名
特別支援教育専門研修	第一期 視覚障害・聴覚障害教育コース 視覚障害教育専修プログラム 聴覚障害教育専修プログラム	平成22年5月10日(月)) 平成22年7月9日(金)	40名
	第二期 情緒障害・言語障害・発達障害教育コース 自閉症・情緒障害教育専修プログラム 言語障害教育専修プログラム 発達障害教育専修プログラム	平成22年9月6日(月)) 平成22年11月11日(木)	80名
	第三期 知的障害・肢体不自由・病弱教育コース 知的障害教育専修プログラム 肢体不自由教育専修プログラム 病弱教育専修プログラム	平成23年1月11日(火)) 平成23年3月16日(水)	80名
政策課題の推進を図るための指導者研修			
交流及び共同学習推進指導者研究協議会		平成22年11月18日(木)) 平成22年11月19日(金)	70名
特別支援教育コーディネーター 指導者研究協議会		平成22年11月24日(水)) 平成22年11月26日(金)	60名
教育現場の喫緊の課題の解決を図るための指導者研修			
発達障害教育指導者研究協議会 ※所外会場		平成22年8月5日(木)) 平成22年8月6日(金)	120名
教職員の指導力の向上を図るための指導者研修			
特別支援学校寄宿舎指導実践 指導者研究協議会		平成22年7月26日(月)) 平成22年7月27日(火)	70名



研修棟外観



専門研修成果報告の様子

* 所内で行う研修事業の参加者は、原則として、研修員宿泊施設に宿泊して研修することとなっている。

研修事業は、昭和46年の創設と同時に実施していますが、昭和47年度から本格的に開始して以来、現在までに1年間の研修は約960名、2ヶ月間程度の研修は約7,700名、その他の研修は約8,000名が修了しており、その大多数の方が各学校現場や教育行政機関等で活躍されています。



研修の様子



■情報通信技術を活用した研修コンテンツの提供

各都道府県等において、障害のある児童生徒等の教育に携わる教員の資質向上を図る取組を支援するため、研修コンテンツを開発し、インターネットを活用した講義の配信「インターネットによる講義配信」及び「特別支援教育専門性向上Web研修講座」を実施しています。

この研修コンテンツは、学校等の教育機関を対象としたもので、視聴するには登録が必要です。

1. インターネットによる講義配信

特別支援教育専門研修等の研修事業において、各障害等に関する所内研究職員による講義の一部を収録したものです。
(平成22年4月現在、配信講義：54タイトル)

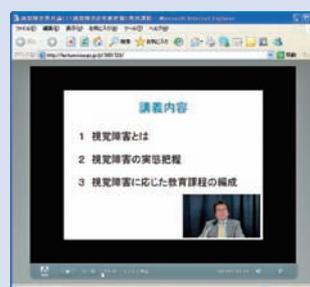
2. 特別支援教育専門性向上Web研修講座

各障害等に関し配信講義コンテンツとして体系的な整備を図り、より利便性がある配信システムとして、平成21年8月から公開を実施しています。

(コンテンツの内訳)

視覚障害教育論 (3本)、聴覚障害教育論 (3本)、知的障害教育論 (3本)、
 肢体不自由教育論 (3本)、病弱・身体虚弱教育論 (3本)、重複障害教育論 (6本)、
 言語障害教育論 (3本)、情緒障害教育論 (3本)、LD・ADHD・高機能自閉症等教育論 (6本)、
 障害児の生理と病理 (2本)、諸検査の基礎 (4本) 計39タイトル (平成22年4月現在)

- 問い合わせ用 e-mail : v-haisin@nise.go.jp
- 担当 (研修全般) : 研修情報課研修係
- 〳 (システム関係) : 研修情報課情報管理係



専門性向上Web研修講座
配信画面の様子

教育相談

■特別支援教育のナショナルセンターとして担う教育相談事業

- ・臨床的研究のフィールドとして必要な教育相談、発生頻度の低い障害等の事例に関する教育相談を行います。
- ・国外に在住する日本人学校等の保護者や教員を支援するための教育相談を行います。



インターネットを使用した日本人学校との協議会の様子

■各都道府県等における教育相談実施機関支援事業

- ・全国教育相談機関をもとに、相談機関情報を提供します。
全国教育相談機関データベース
<http://www.nise.go.jp/sodan/kitan/toppage.html>
- ・教育相談実施機関の自己解決力の向上を推進するための支援として、学校コンサルテーションを行います。
- ・各都道府県等における教育相談機能等の質の向上に貢献するため、教育相談やコンサルテーション事例等を蓄積した教育相談データベースを運用します。
- ・ガイドブック等により、地域支援の在り方や海外で生活する障害のある子どもの支援に関する情報提供を行います。



■教育相談に関する研究事業

- ・在留邦人等への教育相談支援のため、日本人学校等の実態調査を行い、結果をWebで公開します。



問い合わせ先：独立行政法人国立特別支援教育総合研究所 教育相談部
〒239-8585 神奈川県横須賀市野比5丁目1番1号
FAX：046-839-6906
E-mail：wsodan1@nise.go.jp

*詳しくは、下記本研究所ホームページの教育相談のページをご覧ください。

<http://www.nise.go.jp/blog/kyouikusodan.html>

本研究所では、特別支援教育の最新の研究成果等の普及や、障害のある子どもの理解啓発を進めるため、セミナーの開催や刊行物、Webサイト、メールマガジン等により情報の提供を行っています。また、特別支援教育に関する図書、その他の資料及び情報を収集・整理し、提供しています。

■国立特別支援教育総合研究所セミナー

我が国の特別支援教育研究の動向や最新研究成果の普及、及び今日的課題や今後進むべき方向を探るとともに、開かれた機関として本研究所の諸活動の理解啓発を図ることを目的として、「国立特別支援教育総合研究所セミナー」を開催しています。セミナーは、特別支援教育の研究者・専門家・教員等の参加を得て、障害のある子どもの教育内容・方法・技術等の諸問題について、広く情報交流の場を設けることとし、年2回開催しています。

◆国立特別支援教育総合研究所セミナーⅠ

特別支援教育研究の動向や最新研究成果の普及、あるいは今日的課題や今後進むべき方向を探るため、第一線で活躍している研究者、専門家及び本研究所職員など特別支援教育関係者による講演、研究発表、パネルディスカッション、参加者との研究協議等を行います。



研究所セミナーの様子

期日 平成23年1月27日～28日

場所 国立オリンピック記念青少年総合センター〈東京都〉

◆国立特別支援教育総合研究所セミナーⅡ

本研究所が実施している研究内容とその成果を普及し、各学校等の指導の場で役立てていただくため、重点推進研究等の研究成果発表及び研究協議を行います。

期日 平成23年2月28日

場所 国立オリンピック記念青少年総合センター〈東京都〉

■総合的な教育情報提供体制

■本研究所Webサイト (<http://www.nise.go.jp>)

本研究所Webサイトにより、特別支援教育関係文献目録等のデータベースなどをはじめ、障害のある子どもの教育に関する情報を総合的に提供しています。

◆ポータルサイト「障害のある子どもの教育の広場」

利用者のニーズに対応した各種トピックスを掲載するほか、関係機関等へリンクできるようにしており、特に、「障害のある子どもの教育について学ぶ」コーナーでは、各障害のことなどについて理解してもらうとともに指導方法等について説明し、教職員の学習や研修をサポートするほか、広く一般に障害のある子どもの教育の理解を深めていただく内容としております。

◆e-ラーニング

各都道府県等の特別支援教育センター等における研修を支援することとして専門性の高い内容や喫緊の課題などの講義をインターネットにより配信しており、e-ラーニング体制の構築を進めています。

◆ウェブ・アクセシビリティ支援ツール（視覚障害者のための読み上げソフト等）

平成17年度より、アクセシビリティ向上を目的として、ウェブ・アクセシビリティ支援ツール（視覚障害者のための読み上げソフト等）を導入しています。

このほか、携帯電話用のサイトでも情報提供を行っています。



ポータルサイト
「障害のある子どもの教育の広場」



アクセシビリティ支援ツールを使用した
本研究所Webページ

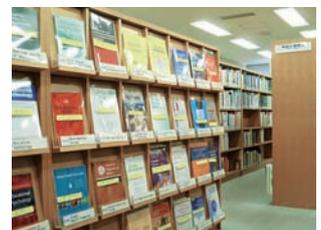
■図書室

図書室では、ナショナルセンターとして特別支援教育関連の図書・資料の収集・保存を行い、閲覧・参考調査・相互利用によるサービスの提供を行っています。下記の蔵書のほか、検索データベースの原典となる雑誌等の逐次刊行物や大学における研究成果、特別支援学校・学級の実践研究に関する研究紀要・報告書等約25,000種の資料を収集・保存し、一括して利用できるようにしています。

●蔵書

H22.4.1現在

区分	和書	洋書	点字(和)	点字(洋)	合計
総記	2,684	396	3		3,083
哲学	2,659	1,158	9		3,826
歴史	369	30	13		412
社会科学	19,684	3,957	176		23,817
自然科学	5,693	1,921	66	1	7,681
工学	753	54		6	813
産業	48	1			49
芸術	352	17	5		374
語学	950	322	102		1,374
文学	377	13	106		496
製本雑誌	12,143	9,415			21,558
合計	45,712	17,284	480	7	63,483



図書室の様子

(備考) 雑誌種類数 和 1,394種 / 洋 507種

●データベース

下記の検索データベースを作成し、データを蓄積することにより情報の提供を行っています。

H22.4.1現在

データベース名称等	主な収録項目	収録件数・期間
特別支援教育関係文献目録 (特別支援教育関係の研究文献目録)	標題, 著者名, 発表誌名, 発表年月, 主題部門	91,633件 1964. 1~
特別支援教育実践研究課題 (全国の特別支援学校等の研究課題)	標題, 著書名, 発表誌名, 作成機関名, 発表年月, 抄録, 主題部門	49,495件 1980. 4~
国立特別支援教育総合研究所所蔵目録 (本研究所所蔵の和・洋図書及び雑誌・資料)	書(誌)名, 著書名, 発行者, 発行年, 所蔵情報	図書・資料 49,713件 雑誌等 16,259件 1971. 10~

●利用案内

特別支援教育に関する参考調査・相互利用・文献複写・閲覧に関しては下記をご覧ください。

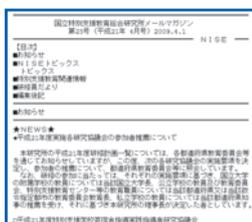
<http://www.nise.go.jp/blog/toshoshitsu.html>

■メールマガジン

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所では、最新の情報をより多くの方に知ってもらうため、研究所メールマガジンを配信しています。

この研究所メールマガジンは、これまで研究所が行ってきたさまざまな情報提供の取組に加えて、本研究所の活動や特別支援教育に関する情報をタイムリーにお届けします。

★内容



- 本研究所の研究成果の紹介
- 研修コースに関する情報 (実施予定, 受講者募集等)
- 本研究所主催のセミナー等本研究所主催のイベント情報 (開催予定, 参加者募集, 結果報告等)
- 特別支援教育に関するトピックス
- 本研究所からのお知らせ
- その他

* メールマガジンの登録は以下のアドレスで行えます。

<http://www.nise.go.jp/blog/magazine.html>

携帯電話で即アクセス ▶▶▶



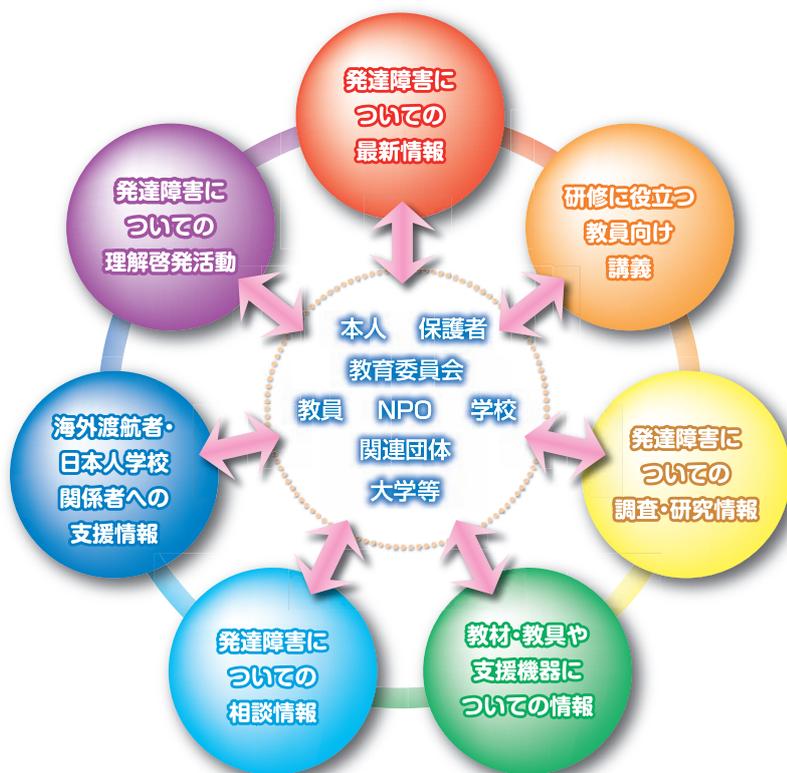
発達障害教育情報

発達障害に関する様々な情報を調査・収集・整理し、Webサイト等を通じて広く情報普及活動に取り組んでいます。その中で、教員向け研修講義については、コンテンツを充実させて提供するとともに、教育関係機関と連携を図り、校内研修等における「研修講義」の活用を進めています。なお、全国の教育関係機関や厚生労働省国立障害者リハビリテーションセンター内に設置された発達障害情報センター等、関係諸機関との連携及び調整も行っています。

■発達障害教育情報センター

平成20年8月27日に発達障害教育情報センターとしてWebサイト (<http://icedd.nise.go.jp/>) を開設しました。

Webサイトでは、図のように本人や保護者、教育関係者、大学、学会、NPO、関連団体などと連携し、7つの機能を中心に情報を収集し、発信しています。



- 発達障害の気づき、理解、対応の仕方等についての情報提供
- 発達障害のある子どもの理解・支援・指導についての講義コンテンツの作成、配信
- 発達障害のある子どもの教育に活用されている教材・教具や支援機器についての紹介
- 発達障害のある子どもの特性に応じた研究や文献、研究会等の情報提供
- 発達障害に関する国の施策や法令、事業等についての情報提供
- 国内の相談機関や、海外渡航者へ向けた日本人学校等に関する情報の提供

全ての国民が発達障害を理解し、共に手を携えるノーマライゼーション社会を目指した理解・啓発を行っていきます

Webサイトの構築に当たっては、使いやすく、親しみやすい構成とデザイン、最大限のアクセシビリティの確保、ユーザーのニーズを把握するアンケートの実施等に留意しています。

また、Webサイトによる情報提供を主としながら、全国の教育関係機関と連携を図り、双方向の情報交換にも取り組んでいます。現在は、「研修講義」を利用した双方向的な校内研修等の在り方や、都道府県等の教育委員会・教育センターとの情報の収集・発信等について検討しています。今後は、これらの情報を整理し、提供する情報の充実を進めていきます。

なお、厚生労働省国立障害者リハビリテーションセンター内に設置されている発達障害情報センターとも連携しつつ、国民全体の理解と支援を得られるよう、広範な関係者への情報提供を目標としています。



国際交流

諸外国の大学、研究機関等と連携・協力し、国際セミナー等を実施して、諸外国の特別支援教育の取り組みについて情報を収集・分析を行うとともに、我が国の特別支援教育の取り組みや研究成果を発信します。また、政府関係機関等との連携によりアジア諸国を中心に国際的な貢献を果たします。

■国際的な情報発信センター – 諸外国の研究機関との連携・協力、交流の推進 –

●国際比較

- ・諸外国の障害のある子どもの教育に関する制度等について、調査研究や当該国の障害のある子どもの教育の実際に詳しい現地在住者に依頼する「外国調査研究協力員制度」等を活用して、情報の収集・分析をし、国際比較を行っています。また、得られた成果は国内外に向けて発信しています。
- ・諸外国の情報収集等のために、国際学会等に研究員を派遣しています。

●アジア・太平洋特別支援教育国際セミナーの開催

本研究所は、アジア・太平洋諸国における特別支援教育の発展に資するため、各国ユネスコ国内委員会から推薦された代表者を日本に招聘し、国際セミナーを毎年開催しています。

平成22年度は、12月6日(月)～9日(木)の日程で開催します。

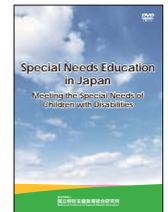
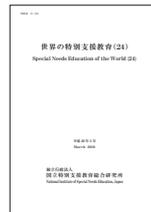
本セミナーでは、先導的立場にある研究者、教員、行政官等が一堂に会して、アジア・太平洋地域の障害のある子どもの教育に関する研究、教育実践、行政施策などを発表し協議を行います。



左記セミナーの様子

●アジア・太平洋地域の特別支援教育に資する、本研究所の研究成果等の発信

- ◆NISE Newsletter(英文)
- ◆Journal of Special Education in the Asia Pacific(JSEAP, 英文)
- ◆世界の特別支援教育
- ◆英文紀要(NISE Bulletin)
- ◆Final Report of the Asia-Pacific International Seminar on Education for Individuals with Special Needs(英・日文)
- ◆Special Needs Education in Japan -Meeting the Special Needs of Children with Disabilities-(DVD:英語版)



■国際貢献 – 特別支援教育の発展・充実に向けた国際貢献 –

●政府関係国際機関等への協力

政府の国際協力の一環として、アジア諸国を中心に、諸外国における特別支援教育の発展を支援しています。

●交流協定に基づくセミナーの開催及び外国人研究者との研究交流

外国の研究機関と交流協定を締結し、研究集会等の実施、特別支援教育情報の交換、研究者の交流、また、研究交流のための特別支援教育セミナーを行っています。

◆交流協定締結機関

1. 韓国国立特殊教育院 (1995年11月締結)
 - ・平成12年度から毎年1回、日韓相互で「日韓特別支援教育セミナー」を開催
 - ・平成22年度 第11回日韓特別支援教育セミナー
2. ケルン大学人間科学学部 (ドイツ) (1998年11月締結)

■招聘・派遣 – 研究職員の派遣及び外国人研究者等の受入による研究交流 –

国際学会等への参加及び発表のために研究員を海外に派遣すると共に、外国人研究者を受け入れ、研究交流を行っています。

◆研究職員の外国への派遣数

年度・人数	2006	2007	2008	2009
本研究所専門研究	8	16	11	6
科学研究費補助金による研究	18	4	9	6
交流協定に基づく派遣	2	3	0	0
政府機関からの要請に基づく国際会議等出席	2	5	2	1
その他	3	9	5	9
合計	33	37	27	22

◆外国人研究者等の受入数

年度・人数	2006	2007	2008	2009
交流協定に基づく招聘	3	1	3	0
アジア・太平洋特別支援教育国際セミナーへの招聘・参加	13	16	11	14
研究交流・研修の受入	33	41	10	13
視察等の受入	79	62	19	64
合計	128	120	43	91

■全国の特別支援学校等との連携・協力

本研究所では、全国の特別支援学校や小・中学校などから研究協力機関・研究協力者に委嘱し、研究課題等に関する情報・資料提供、指導・助言、共同開発・研究、開発した指導法・試作の実践、教材開発などの協力を得ることにより、特別支援教育に関する实际的・実践的な研究の円滑な推進を図っています。

また、平成16年度からは、本研究所と共同で研究することを希望する機関「研究パートナー」を全国から募集し、お互いの課題意識や研究方法、研究資源などを共有することにより、教育現場のニーズに対応した、相互により意義のある研究を推進しています。

◆研究協力機関・研究協力者、研究パートナー件数一覧表／平成21年度

(協力機関内訳)

学校	50機関
都道府県・市機関	2機関
その他	5機関

(協力者内訳)

学校関係者	59人
大学関係者・研究者	40人
都道府県・市関係者	4人
その他	15人

(研究パートナー内訳)

学校	12
大学・研究所	2
都道府県・市機関	2

■筑波大学附属久里浜特別支援学校との相互協力

◆筑波大学附属久里浜特別支援学校の概要

筑波大学附属久里浜特別支援学校は、昭和48年9月に、国立特別支援教育総合研究所が行う実際的な研究に協力する目的で、重度・重複障害児を対象に教育を行う養護学校として設置された国立久里浜養護学校を母体として、平成16年4月1日の国立大学等の法人化に伴い、筑波大学の附属の知的障害を併せ有する自閉症



児を対象に教育を行う、幼稚部と小学部を置く養護学校として設置されました。

同校では、自閉症のある幼児・児童に対して、幼稚園及び小学校に準ずる教育が行われるとともに、筑波大学における幼児・児童の教育に関する研究の推進や、学生の教育実習の実施等に対する協力などが行われています。

なお、平成16年7月、本研究所と筑波大学との間で教育研究交流に係る協定を締結し、本研究所と同校は、これまでと同様、相互協力の下に研究活動や研修事業等を推進しています。

◆筑波大学附属久里浜特別支援学校における教育・研究活動

筑波大学附属久里浜特別支援学校では、幼児・児童の指導に当たり、本人や保護者の期待などを踏まえた上で、一人一人の実態に即した個別の教育支援計画と個別の指導計画を作成して指導が行われています。また、自閉症の障害の特性を考慮し、コミュニケーションを円滑に行うための写真・絵・文字カード等の活用、混乱することなく行動や活動するための着替えのコーナー等の設置、個別学習や自由遊びの場所の設定など、幼児・児童にとって分かりやすい教育環境の整備にも力が注がれています。

現在、同校は、文部科学省の研究開発学校（平成22年度）の指定を受け、本研究所の研究職員による協力のもと、研究開発課題である「自閉症児のための教育課程の研究開発」の研究を進めています。

予算・施設

■予算

平成22年度 予算			単位：千円
運営費	施設費	総額	
1,138,263	47,508	1,185,771	

■敷地・建物

	面積 (m ²)
敷地面積	75,226.88
建物面積	17,309.31
① 研究管理棟	7,442.15
② 特別支援教育情報センター棟	1,901.89
③ 研修棟	1,344.51
④ 体育館	1,737.65
⑤ 食堂棟	396.79
⑥ 西研修員宿泊棟	2,064.14
⑦ 東研修員宿泊棟	1,371.00
⑧ 生活支援研究棟	231.46
⑨ 職員研修館	131.40
その他	688.32

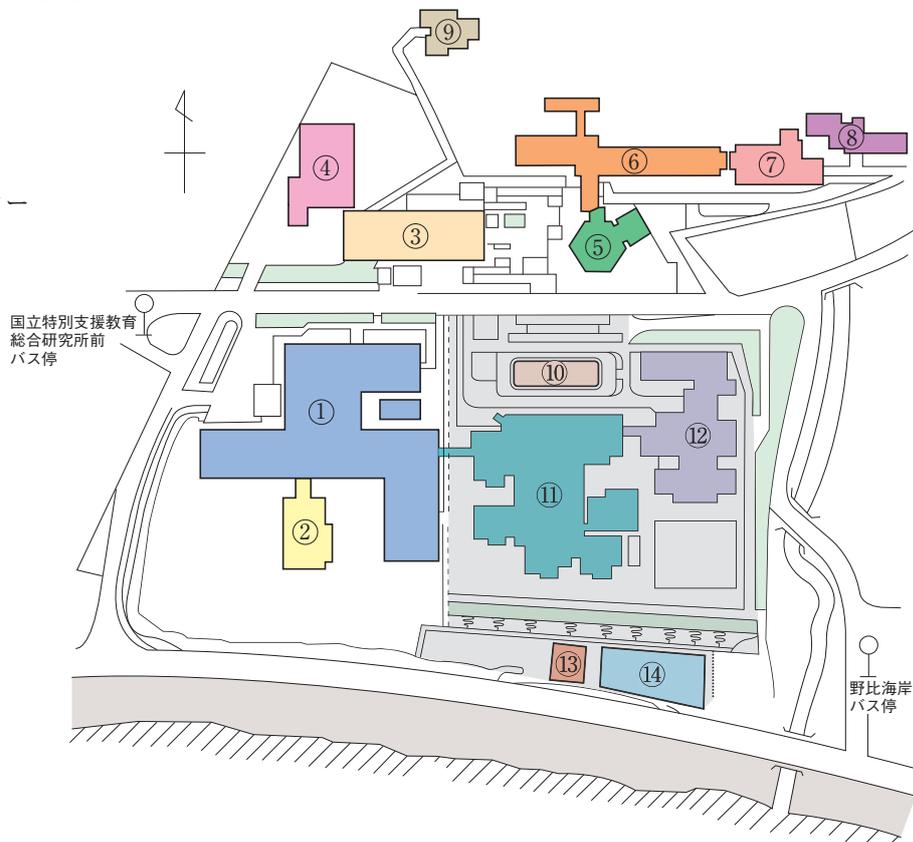
2010.4



研究管理棟外観（上），宿泊棟及び食堂（下）

■筑波大学附属久里浜特別支援学校

- ⑩ 研究管理棟
- ⑪ 校舎
- ⑫ 寄宿舍
- ⑬ 久里浜会館1号館
- ⑭ 生活・運動学習センター



所在地・連絡先

■名称・所在地

名称	独立行政法人 国立特別支援教育総合研究所
住所	〒239-8585 神奈川県横須賀市野比 5-1-1
電話	企画調整課 046 (839) 6806 Fax. (839) 6919
	総務課 046 (839) 6803 Fax. (839) 6918
	研修情報課 046 (839) 6827 Fax. (839) 6915

■交通案内

研究所・学校

- 京浜急行電鉄 京急久里浜駅下車 バス2番のりばより国立久里浜病院行で約15分、国立特別支援教育総合研究所下車すぐ
バス2番のりばより野比海岸行（JR久里浜駅経由）で約20分、終点下車300m
又はタクシー約8分
- JR横須賀線 久里浜駅下車 バス5番のりばより野比海岸行（京急久里浜駅始発）で約15分、終点下車300m
又はタクシー約10分

■交通案内図



■周辺図



NISE ロゴマークデザイン



春になると力強く芽吹く若葉。そのイメージである瑞々しさ、若々しさ、力強さを、特別支援教育のイメージと重ね合わせました。ロゴマークの上に配した丸い形は「障害のある子どもたちや保護者」を、その下に配した左の若葉は「国立特別支援教育総合研究所」を、右の若葉は「特別支援学校・幼・小・中・高等学校等の教育機関や福祉・医療・労働等関係諸機関などの関係機関」を表しています。二つの若葉は、お互いに連携・協力しながら、子どもたちや保護者を支えています。

あなたの専門性を高めるメルマガ！

特別支援教育の最新情報を毎月お届けします。

登録はこちら ▶▶▶

<http://www.nise.go.jp/magazine/>

携帯電話で即アクセスしたい！ QRコードで ▶▶▶



 独立行政法人
国立特別支援教育総合研究所
National Institute of Special Needs Education, Japan

〒239-8585 神奈川県横須賀市野比5-1-1
5-1-1 Nobi, Yokosuka, Kanagawa, 239-8585 Japan
Phone:046-839-6810 Fax:046-839-6919(企画調整課)

URL=<http://www.nise.go.jp>

平成22年5月発行 特教研D-293